

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 13日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社
 コード番号 7235

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 神奈川県

URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

問合せ先 責任者役職名 総務、経理担当取締役

氏 鷲澤和彦

TEL (0466) 87 - 1231

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	16,189	28.8	1,235	68.3	1,022	98.6
15年 3月期	12,565	7.4	734	252.4	514	919.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	495	134.3	44.40	-	-	15.2	5.1	6.3
15年 3月期	211	-	19.58	-	-	7.5	2.6	4.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 10,794,025株 15年 3月期 10,795,905株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年 3月期	5.00	0.00	5.00	53	11.3	1.5
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年 3月期	20,728	3,610	17.4	333.05
15年 3月期	19,444	2,925	15.0	271.02

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 10,793,813株 15年 3月期 10,794,163株

期末自己株式数 16年 3月期 6,187株 15年 3月期 5,837株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	7,600	520	250	0.00	-	-
通期	15,500	1,050	500	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円74銭

1株当たり予想当期純利益は、平成16年5月17日払込期日の第三者割当による3,600,000株増加後の14,400,000株を用い算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

科 目	期 別		当事業年度		増減額
	平成16年3月31日現在		前事業年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)					
流動資産	7,087,054	34.2	5,080,902	26.1	2,006,152
現金及び預金	974,899		721,035		
受取手形	192,419		306,102		
売掛金	4,749,668		3,185,021		
製品	170,379		139,508		
原材料	238,018		219,484		
仕掛品	214,301		228,908		
貯蔵品	29,928		34,139		
前払費用	36,274		44,802		
繰延税金資産	188,424		69,257		
その他の流動資産	292,740		152,641		
貸倒引当金			20,000		
固定資産	13,641,350	65.8	14,364,022	73.9	722,672
有形固定資産	12,651,995	61.0	13,507,696	69.5	855,701
建物	8,872,289		9,065,544		
構築物	328,172		339,280		
機械及び装置	1,700,309		2,286,754		
車輜及び運搬具	26,287		31,249		
工具器具及び備品	511,630		530,102		
土地	1,106,650		964,158		
建設仮勘定	106,655		290,607		
無形固定資産	9,937	0.0	9,594	0.0	343
ソフトウェア	2,708		770		
その他の無形固定資産	7,229		8,823		
投資その他の資産	979,417	4.8	846,731	4.4	132,685
投資有価証券	491,753		179,897		
関係会社株式	70,109		70,109		
関係会社出資金	231,464		231,464		
関係会社長期貸付金			139,000		
長期前払費用	13,984		3,717		
固定化営業債権	161,400		161,400		
その他の投資	167,584		167,741		
貸倒引当金	156,880		106,600		
資産合計	20,728,404	100.0	19,444,924	100.0	1,283,479

期 別 科 目	当事業年度 平成16年3月31日現在		前事業年度 平成15年3月31日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)					
流動負債	9,443,793	45.6	9,514,077	49.0	70,284
支払手形	1,846,804		1,329,717		
買掛金	1,115,329		908,334		
短期借入金	3,750,000		3,850,000		
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,069,000		993,000		
1年以内に償還予定の社債			1,410,000		
未払費用	585,098		361,089		
未払法人税等	525,015		16,785		
未払消費税等	88,822		63,685		
前受金	85,509		87,603		
預り金	12,922		11,265		
設備関係支払手形	188,159		345,651		
設備関係未払金	151,620		111,609		
その他の流動負債	25,510		25,334		
固定負債	7,673,696	37.0	7,005,376	36.0	668,319
長期借入金	3,076,000		2,435,000		
繰延税金負債	1,520,842		1,428,711		
退職給付引当金	46,012		89,535		
長期預り保証金	3,017,947		3,026,816		
その他の固定負債	12,893		25,312		
負債合計	17,117,489	82.6	16,519,453	85.0	598,035
資本金	540,000	2.6	540,000	2.8	
資本剰余金	4,300	0.0	4,300	0.0	
資本準備金	4,300		4,300		
利益剰余金	2,893,902	14.0	2,398,673	12.3	
利益準備金	135,000		135,000		
任意積立金	2,401,080		2,390,050		
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	357,821		126,377		
その他有価証券評価差額金	173,964	0.8	16,369	0.1	
自己株式	1,251	0.0	1,133	0.0	
資本合計	3,610,915	17.4	2,925,471	15.0	685,444
負債及び資本合計	20,728,404	100.0	19,444,924	100.0	1,283,479

損益計算書

期 別 科 目	当事業年度		前事業年度		増減額
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	16,189,425	100.0	12,565,943	100.0	3,623,481
売 上 原 価	13,708,447	84.7	10,636,713	84.7	3,071,733
売 上 総 利 益	2,480,978	15.3	1,929,230	15.3	551,747
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,245,195	7.7	1,195,108	9.5	50,086
営 業 利 益	1,235,783	7.6	734,122	5.8	501,661
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	2,687		2,491		
受 取 配 当 金	1,473		1,578		
技 術 料 収 入	28,678		26,846		
賃 貸 料 収 入	6,020		5,492		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	14,194		26,537		
営 業 外 収 益 合 計	53,053	0.3	62,945	0.5	9,891
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	191,808		187,419		
社 債 利 息	9,053		26,225		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	65,420		68,512		
営 業 外 費 用 合 計	266,282	1.6	282,157	2.2	15,875
経 常 利 益	1,022,554	6.3	514,909	4.1	507,644
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	145,390		86,663		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		73,353		
会 員 権 償 却 損	-		23,101		
そ の 他 の 特 別 損 失	1,202		-		
特 別 損 失 合 計	146,593	0.9	183,118	1.5	36,525
税 引 前 当 期 純 利 益	875,961	5.4	331,790	2.6	544,170
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	525,201	3.2	16,785	0.1	508,415
法 人 税 等 調 整 額	144,468	0.9	103,661	0.8	248,130
当 期 純 利 益	495,228	3.1	211,343	1.7	283,884
前 期 繰 越 損 失	137,406		337,720		
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	357,821		126,377		

利益処分案

(単位：千円)

区 分	当事業年度		前事業年度	
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		357,821		126,377
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固定資産圧縮積立金取崩額	40,376	40,376	40,376	40,376
合 計		398,198		86,000
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金	53,969		-	
取 締 役 賞 与 金	16,000		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	69,969	51,405	51,405
次 期 繰 越 利 益 又 は 次 期 繰 越 損 失 ()		328,229		137,406

(注) 前事業年度の固定資産圧縮積立金の積立額は、税効果会計の税率変更に伴うものであります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本注法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品：総平均法による原価法

(2) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、従来、機械及び装置の減価償却方法は定額法によっておりましたが、需要増加により工場の稼働状態が高水準で推移しており、製造設備の物理的な減耗が増加したため、収益に対応する費用配分をより適正にするとともに、投下資本の早期回収により財務体質の強化を図るため、当期より定率法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は417,760千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は406,361千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、会計基準変更時差異(979,678千円)については15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理し、外貨建社債については通貨スワップ契約による円貨額を付しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。

(3) リスク管理体制とヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,146,836千円	19,171,886千円
2. 担保に供している有形固定資産	9,744,908千円	10,029,702千円
3. 保証債務	283千円	736千円
4. 受取手形割引高	-	355,975千円
5. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は173,964千円です。	-

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払賞与限度超過額	105,012千円	51,951千円
会員権評価損	11,227千円	18,661千円
有価証券評価損	106,926千円	110,375千円
貸倒引当金限度超過額	63,222千円	51,084千円
退職給付引当金限度超過額	18,542千円	36,082千円
固定資産減価償却費限度超過額	168,810千円	252千円
未払事業税	52,651千円	6,762千円
繰越欠損金	-	152,978千円
その他	33,735千円	31,750千円
繰延税金資産小計	560,130千円	459,899千円
評価性引当額	181,541千円	197,018千円
繰延税金資産合計	378,588千円	262,881千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,593,574千円	1,622,335千円
その他有価証券評価差額金	117,433千円	-
繰延税金負債合計	1,711,007千円	1,622,335千円
繰延税金負債の純額	1,332,418千円	1,359,454千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.6%	41.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	1.7%
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	1.1%	5.1%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.4%	15.1%
その他	1.0%	3.0%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.5%	36.3%

重要な後発事象

1. 平成16年4月1日に中国無錫市に設立した全額出資の子会社に第1回目の出資金の払込みを行いました。

名称	無錫塔尔基熱交換器科技有限公司
所在地	中華人民共和国江蘇省無錫市
代表者の氏名	董事長 野澤史郎
資本の額	5,220千米ドル
事業の内容	自動車用、産業建設機械用熱交換器の製造販売
出資の目的	世界的に高まるディーゼルエンジンの環境問題に対応するEGRクーラーの海外生産拠点とするため。
払込額	1,180千米ドル

2. 平成16年4月30日開催の取締役会において、カルソニックカンセイ株式会社との協業体制をより強化にするため、同社を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

発行株式数	普通株式 3,600千株
発行価額	1株につき431円
発行価額の総額	1,551,600千円
資本組入額	1株につき216円
申込期間	平成16年5月17日
払込期日	平成16年5月17日
配当起算日	平成16年4月1日
割当先	カルソニックカンセイ株式会社(増資後の被議決権比率 40.1%)
増資の理由	財務体質の健全化を図るため。
資金の用途	中国事業展開の設備資金及び借入金の返済に充当する予定。

なお、上記増資の効力は平成16年5月18日に発生し、同日現在の当社の資本金は777,600千円、資本準備金は774,000千円増加し、それぞれ1,317,600千円、778,300千円となる予定です。

役員の変動（平成 16 年 6 月 29 日予定）

1. 新任取締役執行役員候補者

取締役執行役員 うち だ みつ お 内 田 光 男（現 執行役員営業部長）

2. 新任監査役候補者

社外監査役（非常勤） し の はら きよ と 篠 原 清 人（現 カルソニックカンセイ(株)
常務執行役員兼最高財務責任者）

社外監査役（非常勤） あら い ゆう じ 新 井 裕 二（現 カルソニックカンセイ(株)
生産本部厚木工場長）

3. 退任予定監査役

社外監査役（非常勤） う じ あき お 宇 治 章 雄

社外監査役（非常勤） みや した たか お 宮 下 孝 雄

4. 新任執行役員候補者

執行役員 にし むら しげ ゆき 西 村 重 幸（現 原価管理部理事）